

巻 頭 言

— 「理系人材育成戦略」と「ミッションの再定義」 —

生物資源科学部長 澤 嘉弘

Dean, Prof. Dr. Yoshihiro SAWA

本年4月に服部泰直新学長の指名で荒瀬 榮前生物資源科学部長が理事・副学長に就任されたため、その後任として私が生物資源科学部長を務めることになった。想像以上の激務であり、再来年3月の任期満了を無事に迎えることができるかいささか不安ではある。

さて本年3月、文部科学省より「理工系人材戦略」が公表された。「労働力人口の減少の中で、付加価値の高い理工系人材の戦略的育成の取組を始動するためのものとして、当面、2020年度末までにおいて集中して進めるべき方向性と重点項目を整理しています」とある。6月に幕張で開催された全国農学系学部長会議でも文部科学省高等教育局専門教育課の企画官よりこの資料の詳細な説明があり、さらに翌日の全国連合農学研究科協議会（全体会議）でも、同課の課長補佐より、再度同様の説明があった。文部科学省にとって、この「理工系人材戦略」は、全国の農学系学部長にも周知させねばならないほどの重要資料なのである。

冒頭、「未来を築く最先端研究開発から、グローバルに人々の生活を一変させる全く新しい商品開発、日常生活を堅実に支える製品開発・運用まで、新しいアイデアと高い技術力を駆使し実用へと導くことのできる付加価値の高い理工系人材は、欠くことのできない存在である。このことを重視し、我が国は、理工系人材の質的充実・量的確保に向け、戦略的に人材育成に取り組んでいく必要がある」とその必要性を説いている。

次に理工系人材に期待される活躍の姿は、①新しい価値の創造及び技術革新（イノベーション）、②起業、新規事業化、③産業基盤を支える技術の維持発展、④第三次産業を含む多様な業界での力量発揮、の4つに代表されること、その育成はこれらの活躍の実現を念頭に、多角的に取り組む必要があることを強調している。

最後に「戦略の方向性と重点項目」であるが、理工系人材に求められる能力は、段階的・発展的に育成されることを踏まえ、初等中等教育段階から取組を講じ、特に高等教育段階の教育研究機能の活用を重視して、3つの戦略の方向性と10の重点項目に整理している。大学に関連した9の重点項目を示す。

【戦略の方向性1】高等教育段階の教育研究機能の強化：重点1. 理工系プロフェッショナル、リーダー人材

育成システムの強化、重点2. 教育機能のグローバル化の推進、重点3. 地域企業との連携による持続的・発展的イノベーション創出、重点4. 国立大学における教育研究組織の整備・再編等を通じた理工系人材の育成

【戦略の方向性2】子供たちに体感を、若者・女性・社会人に飛躍を：重点6. 学生・若手研究者のベンチャーマインドの育成、重点7. 女性の理工系分野への進出の推進、重点8. 若手研究者の活躍促進、重点9. 産業人材の最先端・異分野の知識・技術の習得の推進～社会人の学び直しの促進～

【戦略の方向性3】産学官の対話と協働：重点10. 「理工系人材育成－産学官円卓会議」の設置

いずれも重要な重点項目であるが、生物資源科学部・研究科にとって、とりわけ重点4が喫緊の課題であろう。この具体的説明として、教育研究組織の整備・再編等の全学的な資源配分の見直しを通じて、国立大学の大学院を中心に、理工系人材育成機能を強化し、世界規模での課題発見・解決等ができる人材を育成するとある。さらに平成25年11月に策定した「国立大学改革プラン」を進める中で、国立大学等について、各大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を整理した「ミッションの再定義」を踏まえ、学部・研究科を越えた学内資源配分（予算、人材や施設・スペース等）の最適化、大学の枠を越えた連携、人材養成機能の強化等を促進することも求められている。

本学部・研究科の「ミッションの再定義」は、「汽水域の生物資源の利活用」と「高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究」にあることが文部科学省から示されている。本学部の「ミッションの再定義」を踏まえた教育研究組織の整備・再編等による理工系人材育成システムの検討が始まろうとしている。当面、平成30年4月を目途に学部再改組を、平成32年を目途に理系統合大学院の創設を目指している。これらの整備・再編が本学部・研究科の理工系人材育成に繋がることを切に願っている。

最後になったが、生物資源科学部研究報告20号の発刊に当たり、原稿をお寄せ頂いた先生方ならびに発刊のためにご尽力頂いた学術研究委員会と事務担当者の皆様に厚く御礼を申し上げる。